

健全化判断比率・資金不足比率

従来の再建法制に変わり、地方公共団体の財政を適正に運営することを目的として、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成 19 年 6 月に公布され、平成 19 年度決算から財政健全化に係る 4 指標の公表が義務付けられました。また、平成 20 年度決算からは基準を超える団体は財政健全化計画（公営企業の資金不足比率においては経営健全化計画）あるいは財政再生計画を策定し、早急に改善に取り組まなければなりません。

本市においては、平成 20 年度に引き続き、平成 21 年度決算から算定した各指標の比率は、いずれも基準以内となりましたが、実質公債費比率や将来負担比率が県平均や全国平均と比較すると高めであることなどから、今後もさらなる財政健全化を推進していく必要があります。

各指標は次のとおりとなっております。

各指標	概要	国からの基準		H19算定	H20算定	H21算定
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	市町村 20% 都道府県 5%	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)
		早期健全化基準	市町村 11.25% 都道府県 3.75%			
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	市町村 30% 都道府県 15%	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)
		早期健全化基準	市町村 16.25% 都道府県 8.75%			
実質公債費比率	全会計を対象とした一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	35%	18.7%	18.6%	17.6%
		早期健全化基準	25%			
将来負担比率	全会計及び設立法人等を対象とした一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準		186.1%	158.4%	132.9%
		早期健全化基準	市町村 350% 都道府県 400%			

- 1 連結実質赤字比率の財政再生基準については、3年間の経過措置が設けられております。
（平成 21 年度決算まで 40%、平成 22 年度決算は 35%とし、平成 23 年度決算から 30%）

実質公債費比率

地方債の元利償還金がピークを過ぎたこと、土地開発公社からの貸付金元利収入が 5.7 億円あったことなどから、単年度で 16.0%、3 ヵ年平均で 17.6%と、数値は減少し地方債の協議制水準（18%以内）を達成しましたが、平成 20 年度決算では、県平均が 12.8%、全国平均が 11.8%であり、いずれと比較しても本市のほうが高いことから、今後も効率的かつ効果的な発行に努める必要があります。

将来負担比率

普通会計の地方債残高が 4.1 億減、公営企業の地方債残高が 3.5 億減、退職手当見込額が 1.7 億減するとともに、財政調整基金や国保・競輪の特定目的の基金残高が 5.3 億増加したことにより、昨年度より比率が 25.5%減少しましたが、昨年度の県平均や国平均が 100%程度であることから、今後もさらなる財政健全化を推進していく必要があります。

四日市市		実質赤字比率 (%)		人口	H17国調	303,845	住民基本台帳人口	22,331	305,277	面積 (km ²)	205.53	財政力指数	1.096	市町村類型	特例市			
		(早期健全化基準)	(11.25)		H12国調	302,102	21,331	305,038										
平成21年度決算に基づく健全化判断比率の状況(速報値)		比率の状況		実質公債費比率														
		連結実質赤字比率 (%)		(16.25)		実質公債費比率						左の内訳 (平成21年度)						
		実質公債費比率 (%)		17.6 (25.0)		平成19年度			平成20年度			平成21年度			の内訳 (上位3事業)		決算額(千円)	
		将来負担比率 (%)		132.9 (350.0)														
実質赤字比率																		
区分		決算額(単位:千円)																
A 繰上充用額		0																
B 支払繰延額		0																
C 事業繰越額		0																
D 標準財政規模		70,323,657																
実質赤字比率 [(A+B+C)/D×100]				-														
連結実質赤字比率				資金不足比率 (単位:%)														
区分		決算額 (単位:千円)																
実質収支額	一般会計等	(1) 一般会計	3,656,290															
		(2) 土地区画整理事業特別会計	544,367															
		(3) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	27,643															
		(4) 公共用地取得事業特別会計	1,340,729															
		(5)																
		(6)																
		(7)																
その他の特別会計	(8) 国民健康保険特別会計	1,832,925																
	(9) 介護保険特別会計	331,200																
	(10) 老人医療保健特別会計	116,192																
	(11) 交通災害共済事業特別会計	-																
	(12) 競輪事業特別会計	924,030																
	(13) 後期高齢者医療特別会計	2,148																
	(14)																	
資金不足額又は資金剰余額	法適用企業	(15) 水道事業会計	2,202,490															
		(16) 下水道事業会計	1,789,580															
		(17) 病院事業会計	6,390,119															
		(18)																
	法非適用企業	(19)																
		(20)																
		(21)																
		(22) 食肉市場食肉センター特別会計	7,940															
		(23) 農業集落排水事業特別会計	15,225															
		(24)																
		(25)																
(26)																		
(27)																		
(28)																		
A 連結実質赤字額((1)~(28))		0																
B 標準財政規模		70,323,657																
連結実質赤字比率 [A/B×100]				-														
人口																		
面積 (km ²)																		
財政力指数																		
市町村類型																		
特例市																		
実質公債費比率																		
区分				平成19年度						平成20年度			平成21年度			左の内訳 (平成21年度)		
公債費充当一般財源額等 (繰上償還及び満期一括地方債の元金に係るものを除く)				13,712,890			13,654,642			13,635,625			の内訳 (上位3事業)		決算額(千円)			
繰上償還及び満期一括地方債の元金に係るものを除く				0			0			0			下水道事業		6,211,016			
繰上償還及び満期一括地方債の元金に係るものを除く				0			0			0			病院事業		453,058			
公営企業等の地方債の償還の財源に充てたと認められる繰出金				7,547,812			7,013,036			6,901,076			の内訳 (上位3組合)		決算額(千円)			
一部事務組合等地方債償還財源に係る負担金等				1,282,489			1,320,989			1,354,655			四日市港管理組合		1,065,306			
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの				1,626,206			1,607,235			1,313,255			朝明衛生組合		274,357			
一時借入金の利子				0			0			0			北勢公設卸売市場組合		14,992			
特定財源の額				2,654,455			2,647,934			3,116,103			の内訳 (上位3事業)		決算額(千円)			
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費				1,968,063			1,647,271			1,478,389			羽津山緑地譲受費		233,178			
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金)				891,789			755,795			692,865			看護系大学設立支援		200,000			
災害復旧費等に係る基準財政需要額に算入された公債費				3,128,735			3,378,242			3,635,172			小中学校PFI		189,530			
災害復旧費等に係る基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金)				4,411,717			4,470,155			4,531,384			の内訳		決算額(千円)			
密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金				10,156			9,727			8,708								
密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(準元利償還金)				116,724			139,576			202,331			1. 国庫からの利子補給					
小計 [(~)-(~)]				10,987,758			10,547,202			9,539,659			2. 貸付金の元利償還金		579,992			
標準財政規模(臨時財政対策債を含む)				66,876,523			70,476,511			70,323,657			3. 公営住宅使用料		115,980			
の額				10,527,184			10,400,766			10,548,849			4. 都市計画税		2,214,548			
B 小計 [-]				56,349,339			60,075,745			59,774,808			5. その他		205,583			
C 実質公債費比率(単年度) [A/B×100]				19.4994			17.557			15.9593			の内訳		決算額(千円)			
実質公債費比率(3ヵ年平均) [C/3]							17.6			1. 標準税収入額等		66,089,807		2. 普通交付税額		825,917		
将来負担比率																		
区分				決算額 (単位:千円,%)						左の内訳								
一般会計等の地方債年度末残高							105,504,978			の内訳 (上位3事業)		決算額(千円)						
債務負担行為のうち公債費に準ずる支出予定額							7,503,627			小中学校PFI		3,106,652						
公営企業等の地方債の元金償還金に対する一般会計等負担見込額							83,049,942			羽津山緑地譲受費		1,809,392						
一部事務組合等の地方債の元金償還金に対する負担見込額							10,723,472			の内訳 (上位3事業)		決算額(千円)						
退職手当支給予定額(期末要支給額)のうち一般会計等負担見込額							17,489,027			下水道事業		78,191,166						
設立法人の負債等に対する一般会計等負担見込額							10,355,559			農業集落排水事業		1,852,702						
連結実質赤字額							0			病院事業		1,673,250						
組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額							0			の内訳 (上位3組合)		決算額(千円)						
充当可能基金年度末現在高							20,184,478			四日市港管理組合		9,821,721						
充当可能特定歳入の見込額							20,944,693			朝明衛生組合		813,320						
地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額							114,008,094			北勢公設卸売市場組合		88,431						
A 小計 [(~)-(~)]							79,489,340			の内訳 (上位3法人)		決算額(千円)						
標準財政規模(臨時財政対策債を含む)							70,323,657			土地開発公社		10,323,097						
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費							1,478,389			信用保証協会		32,462						
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金)							692,865			の内訳 (上位3基金)		決算額(千円)						
災害復旧費等に係る基準財政需要額に算入された公債費							3,635,172			財政調整基金		5,698,015						
災害復旧費等に係る基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金)							4,531,384			土地開発公社経営健全化基金		3,663,006						
密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金							8,708			国民健康保険支払準備基金		1,560,531						
密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(準元利償還金)							202,331			の内訳		決算額(千円)						
B 小計 [-]							59,774,808											
将来負担比率 [A/B×100]							132.9			1. 国庫支出金等								
実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率において赤字額、資金不足額が発生しない場合は「-」と表示する。										2. 貸付金の償還金								
										3. 公営住宅の賃借料等		1,117,455						
										4. 都市計画税		19,677,556						
										(都市計画税の充当率)		20.2%						
										5. その他の収入		149,682						